2025 年 12 月 2 日（火） 東奥日報 21 面掲載

# 温暖化と雪害 どう対策

## 弘大など 識者が見通し語り合う

雪害対策を話し合ったパネルディスカッション＝1日午後、弘前市民文化交流館ホール

防災科学技術研究所（茨城県つくば市）と弘前大学は1日、弘前市民文化交流館ホールで雪害対策に関する市民向けの講演会を開き、同研究所の研究員や弘大の教員らが記録的な大雪に見舞われた昨冬の雪害の実態や中長期的な降雪の見通しを語った。

講演会には約150人が出席。弘大大学院理工学研究科の石田祐宣准教授は、昨冬は一度に大量の雪が降る「ドカ雪」が多かったと指摘した上で「北日本は例年より気温が高く、重い雪につながった」と語った。

同研究所の荒川逸人特別研究員は、昨冬に津軽地方で行った積雪調査について報告。積雪の重さを示す「積雪相当水量」（雪が全て解けた場合に得られる水量）の増加量が多かった地域と、リンゴの枝折れ被害が多かった地域が一致していると指摘した。

東北大学大学院理学研究科の山崎剛教授は、温暖化が進むと全国的に降雪日数が減少すると予測した。一方、「スキー客が求めるパウダースノー（が積もるの）はなかなか難しい状況になる」と述べた。

講演後に行われたパネルディスカッションで、石田准教授は「気象庁のアメダスのデータだと観測点の数が多くない。県が除雪目的で保有する積雪データを、地図上で『見える化』する取り組みを進めたい」と話した。同研究所の山口悟上席研究員は「国土の半分は雪国。子どもたちが胸を張って雪国に住める未来を実現するため、科学的に協力したい」と意気込んだ。

（工藤貴光）

※この画像は当該ページに限って
東奥日報社が利用を許諾したものです。
東奥日報社に無断で転載することを禁止します。
[問合せ先]弘前大学理工学研究科
E-mail:r_koho@hirosaki-u.ac.jp